

令和4年度スマートモビリティチャレンジの方向性

令和4年4月

経済産業省 製造産業局自動車課

令和3年度のスマートモビリティチャレンジの取組

- スマートモビリティチャレンジでは、新たなモビリティサービスの社会実装を通じ、人流・物流はもちろん、医療・健康、小売などの分野も含めて、社会課題の解決や地域経済の活性化に向けた取組を官民一体となり推進。
 - 具体的には、令和元年度から、先進的な地域実証事業を実施し、事業性・社会受容性を検証。同時に、その横展開や普及に向けたシンポジウム等の協議会活動を行ってきたところ。
 - 令和3年度においては、それぞれ以下の事業について、横断的な4つの観点に注力しながら、実証事業・その横断的な分析・横展開に向けた活動を推進。
- ① **地域新MaaS創出推進事業**では、5つのテーマに対応した先進パイロット地域（14地域）において、先進実証実験を実施し、その成果・課題等を取りまとめ
 - ② **先進パイロット地域を横断的に調査・分析**することで、新たなモビリティサービスの社会的意義（社会受容性・事業性）や、全国的な横展開に向けた知見を整理
 - ③ **モビリティデータ利活用推進事業**では、地域や業種を横断したデータの連携・利活用について、付加価値・社会受容性などを調査・分析することで、ビジネスモデルの可能性を模索
 - ④ **スマートモビリティチャレンジ推進協議会**では、地方経済産業局のとも連携しながら、先進的な知見や課題等を全国に展開するべく、地方シンポジウムの開催による情報発信や自治体等のマッチング、ネットワーキングの機会創出、取組の充実化に向けた会員への課題収集などを実施

分野・地域横断的に取り組む4つの観点

①データの活用・連携基盤の構築

②必要な人材の確保

③マッチング機能の強化

④取組の持続性の確保

令和3年度の取組を踏まえた課題

- 令和3年度までの3年間の取組を通じ、モビリティサービスに関する地域や取組の類型ごとのユースケース（成果・課題）は一定程度蓄積されてきたところ。
- 一方で、取組の類型を超えて存在する課題感（「壁」）として、以下を確認した。
 - (1)関係者間で新たなリスク/コストを負担する仕組の確立は引き続き道半ばであること
 - (2)公共交通等のエッセンシャルサービスの維持負担に関する住民/関係者間の認識ギャップ
 - (3)実証から実装フェーズへと進めるための事業者間の共通認識の醸成へのチャレンジ
 - (4)地域/住民特性を熟知したキーパーソンの巻き込みを含む恒常的な体制整備
 - (5)中長期的な検討軸を確立するためのデータ利活用上の受容性・事業体制面での工夫
- また、スマートモビリティチャレンジ推進協議会の活動としては、地域や取組類型ごとの知見や課題、それらに横断的に存在する共通的な課題（上記）について、より効果的な情報共有や、双方向でのコミュニケーションを行うべく、これまでの活動の振り返りも含めて、より多くの関係者も巻き込みながら、一層効率的に活動を進める必要がある。
- 上記の点を踏まえ、令和4年度においても、先進的な実証実験・横断的分析、協議会活動を広く関係者と一体的に推進していくこととする。

令和4年度の取組の方向性

方向性1：スマートモビリティチャレンジ推進協議会としての活動については、我が国のMaaSの普及につながるよう、各地域内外の関係者のニーズも集めながら、最大限効率的に活動を行う。（ベースアップ機能の強化）

方向性2：地域新MaaS創出推進事業については、これまでの5つの取組の軸は生かしつつ、前頁の「壁」（共通的な課題感）を可能な限り定量的・横断的に評価・分析し、その乗り越え方に関する知見を示せるよう、そうした課題に（横断的分析への協力を含めて）計画的・意欲的に取り組んでいただける地域との連携を強化する。

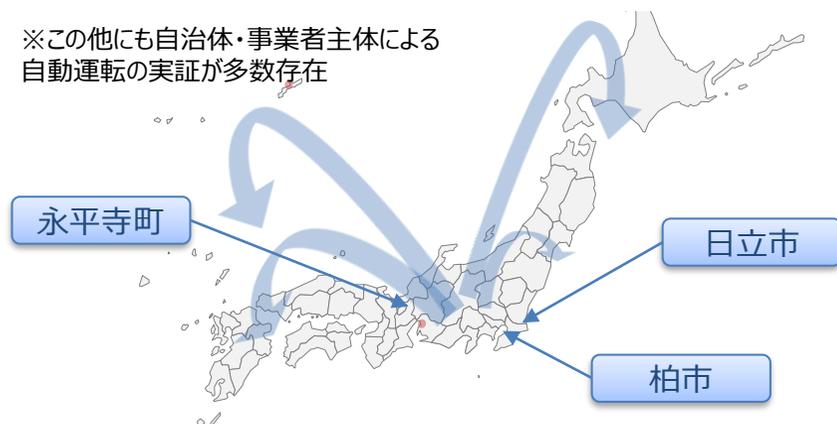
※ 横断的分析についても、上記の課題感の定量的・横断的な分析に注力する。

方向性3：モビリティデータ利活用推進事業については、課題解決への様々なアプローチ（各論）を継続的に持続させるためのバックエンドの仕組として、地域におけるアセット（人的資源・車両等）をデータも有効に活用しながら、全体最適的にオペレーションする「MaaSコーディネーター」の創出を、具体的に目指すこととする。

なお、これらのスマートモビリティチャレンジの取組については、「2025年度頃までの無人自動運転移動サービスの40箇所以上の実現」という政府目標とそれに紐づく自動運転関連の取組とも連携しながら、推進することとする。

<無人自動運転移動サービスの40箇所実現に向けた国の取組>

※この他にも自治体・事業者主体による自動運転の実証が多数存在



出典：自動走行ビジネス検討会報告書version 6.0

「RoAD to the L4」プロジェクト（経産省・国交省）

主要な走行環境でレベル4を実現する
産官学による研究開発・実証プロジェクト

高度な無人自動運転移動
サービスの拡大・普及

スマートモビリティチャレンジ（経産省・国交省）

MaaSの高度化(自動運転との連携含む)
を目指した地域×企業による実証支援

地域新MaaS創出推進事業（令和4年度）

- 地域におけるMaaSの社会実装・横展開に向けては、事業性、社会受容性、体制面など取組の中でも共通した課題が存在。これらの共通課題を整理し、地域にフィードバックすることで、社会実装や全国横展開のモデルとなる先進事例の創出を目指す。
- 令和4年度においては、A～Eの5つのテーマを軸に引き続きMaaS実証を実施するが、事業化に向けて「事業面」「体制面」「受容・効果面」のそれぞれで共通的に課題となっている事項について、横断的・定量的に政策効果を評価・分析することに重点をおき、そうした課題に計画的/意欲的に取り組み、かつデータ提供等に協力いただける地域を優先的に採択することとする。

(参考) 令和3年度におけるMaaS実証の取組事例 ※()内の自治体は、令和3年度の選定地域

A：他の移動との重ね掛けによる効率化

限られたリソースを複数の用途・事業者で活用

- 自動運転車両を活用した貨客混載サービスの提供（春日井市）
- 福祉車両の非送迎時間を活用した移動支援・食事配達による収益獲得（仙台市・三豊市）
- 企業・スクールバスの行政サービスへの集約（基山町）



<モノとヒトの輸送>

B：モビリティでのサービス提供

サービスのモビリティ化により効率化を図る

- 旅客バスの改造、マルチ機能の付加による収益多角化・向上効果の検証（帯広市）
- 複数自治体をまたいだ広域医療サービスの開発（三重県6町）



<サービスのモビリティ化>

C：需要側の変容を促す仕掛け

時間帯・需要に応じた行動変容を促すことで、地域経済を活性化

- サブスク運賃の最適価格の探索（美郷町）
- 需要・供給側双方に働きかけたモビリティサービス水準の探索（室蘭市）
- レンタカー・航空機の接続最適化（北谷町）
- 都市部における来店予約等を活用した来訪ピークシフトの効果検証（大阪市）

D：異業種との連携による収益活用・付加価値創出

異業種との連携により、新しい複合サービスを提供

- レシート情報を活用した成功報酬型広告収入モデルの実装（会津若松市・日立市）
- 商業施設に加え、オフィスや研究機関とも連携したモビリティサービス提供の仕組み検証（播磨科学公園都市）

E：モビリティ関連データの取得、交通・都市政策との連携

モビリティ・異業種データを取得・可視化し、より効率的な移動を実現

- コネクテッドカーの普及に備えた、走行データを活用したドライバー（自家用有償）の質担保に向けた検討の実施（永平寺町）
- 交通サービス等の提供で得られた移動・健康データを活用した政策間の連携可能性の検証（入間市）

令和4年度事業において分析を重点化する項目

- 採択地域の選定にあたっては、重点的に評価を行う項目については、下記のとおり。（この中で、どの点にフォーカスするかについては、各提案者の判断に委ねるところも存在）
- 他方で、その前提として、課題設定、事業計画・検証手法、関係者や住民の巻き込みなど、全体として先進的・効率的に実証実験を進められる内容であるかについては確認を行う。
- 詳細については、公募要領や応募様式を参照のこと。

重点取組評価項目	事業面	事業モデルの実現	<u>新しいモビリティサービスを社会実装する上で生じる新たなリスク/コスト及びその負担方法が明確化されており、試行が計画された取組であるか</u>
		事業効果の定量的な評価	<u>交通分野や連携する異業種・分野における現状の支出・業務負担等が明確化されており、取組による効果（コスト削減・付加価値創出等）の算出方法が明確化された取組であるか</u>
	体制・環境面	リソース効率化手法の導出	<u>交通サービス等の運営に必要なリソース（人員や車両等）及び体制について、現状及び新しいモビリティサービスの社会実装時の状態及び実証実験による効果確認手法が明確化できている取組であるか</u>
		社会実装に向けた体制構築・合意形成	<u>事業主体やビジネスモデル上必要な主体間での交通課題・事業に関する認識の擦り合わせ、実証実験結果等を踏まえ社会実装に向けた合意形成について、具体的なプレイヤー像や手法が設定された取組であるか</u>
	受容・効果面	想定利用者の行動変容・理解醸成の検証	<u>想定利用者の生活・行動様式を理解した上で、取組による行動変容やサービスの維持負担に関する理解醸成等の効果を定量的に評価・分析する手法が設定された取り組みであるか</u>
		取組による波及効果（外部経済効果）及びその影響の導出	<u>今回の取組を通し発生する波及効果（外部経済効果、健康増進・医療費削減等）及びその影響を正確に確認・検証する手法が設定された取組であるか</u>

※ 「地域の交通課題と選択したテーマ・フィールドとの関係性」「継続性を考慮した事業計画」「検証命題の妥当性」「検証手法・実証実験の具体性」「社会実装推進主体・自治体・関連事業者等の参画・巻き込み」「想定利用者の巻き込み」「取組の全体設計及び検証・分析を担う主体の参画」については従前どおり横断的に評価